

# ヤンゴン日本人学校における思考ツールを活用した対話型授業の 実践と考察

白山真澄<sup>1</sup>・沖本美佳<sup>2</sup>

(1: 東海学院大学 2: ヤンゴン日本人学校)

## 要 約

2017年に告示された新学習指導要領では、これまでの教育実践の蓄積に基づく授業改善の活性化により、子どもたちの知識の理解の質の向上を図り、これからの時代に求められる資質・能力を育んでいくことが求められている。在外教育施設である日本人学校では、学習指導要領に基づいた教育が行われているが、それだけではなく、日本国内とは異なる教育的諸条件のもとで、日本人学校ならではの特質を活かした授業の展開に取り組んでいる。本稿では、在外日本人学校に共通する特性を概観した上で、ヤンゴン日本人学校で取り組んでいる「思考ツールを活用した対話型授業」の実践を分析し、今日的要請をふまえた授業研究への示唆を探りたい。

キーワード：思考スキル，思考ツール，対話型授業，学び合いスタイル，KPTシート

## 1 はじめに

2017年度に告示された新学習指導要領の大きな特徴は、幼児教育から初等・中等教育、そして高等教育までを見通す統一的な理念を構想した一体的な改革であるということである。子どもたちが育む力を知識の体系から資質・能力の体系へと広げ、将来にわたって生きる「学びにむかう力」を育てていくことが求められており、教師はこれまでよりいっそう教科横断的な視点、言語活動の充実、成長的マインドセットとメタ学習（奈須 2017）などの視点をふまえて授業を構成していくことになる。

在外教育施設である日本人学校では、学習指導要領に基づいた教育が行われているが、それだけではなく、日本国内とは異なる教育的諸条件のもとで、日本人学校ならではの特質を活かした授業の展開に取り組んでいる。本稿では、在外日本人学校に共通する特性を概観した上で、本稿の共同執筆者である沖本氏がヤンゴン日本人学校で取り組んでいる「思考ツールを活用した対話型授業」の実践を省察および分析し、今日的要請をふまえた授業研究への示唆を探りたい。沖本氏は同校の研究部長を務めており、自身の具体的な実践を基に、2020年度の全面実施に向けて校内研修計画を構想立案および推進してい

くことになるが、それは後の報告に譲り、本稿では2018年度の沖本氏による実践を試行段階の授業と位置づけ、授業研究の報告として記述する。

## 2 学力観をめぐる世界の潮流

知識基盤社会のなかで育成すべき新しい学力の概念をめぐっては、意欲や態度などを含む人間の全体的な資質能力をコンピテンシー（competency）として定義し、コンピテンシーに基いた教育改革が1990年代後半から今日にかけての世界的な潮流となっている。アメリカを中心とした21世紀型スキル、オーストラリアの汎用的スキル、経済協力開発機構(OECD)のDeSeCoプロジェクト(1997-2003)が提起したキー・コンピテンシーなどである。そして、キー・コンピテンシーの定義を具体化し研究分析するために開発されたOECDのPISA

(Programme for International Student Assessment)テストは、2000年以来、今日まで世界の教育政策に多大な影響を与えてきた。2000年代当初にはフィンランドの高い成績とその教育が注目を集めたが、近年の国別順位を見ると東アジアの国・地域が上位を独占する傾向が顕

著である。PISA2015（文部科学省）ではシンガポールが「科学的リテラシー」「読解力」「数学的リテラシー」で国際順位1位の成績となり、TIMSS（Trends in International Mathematics and Science Study）2015（文部科学省）でも、小4、中2ともシンガポールがトップになっている。各国・地域の順位の変動に目を奪われるのではなく、その背景や実態の分析が重要であるが、シンガポールの場合は2006年に“Teach Less, Learn More”（TLLM）initiativeによる教育改革をスタートさせ、それまでの分岐型で厳しい受験競争にさらされる学力重視型から、世界の潮流と新しい学力観を取り入れた、より主体的で創造的な学習活動へとシフトを図った（石森2009）。建国約50年の若い都市国家であるシンガポールは国家建設、人的資本育成のための教育を重視しており、これまでも世界の動向の先を読み、早い動きで教育改革を進めてきた。その上、一党政権支配による国家建設のビジョンの下、政策が現場にダイレクトに反映されることもその背景として考えられる。PISA2015等で示された成果との関連は無縁ではないだろう。

翻って日本では前述のように新学習指導要領が2017年に告示され、小学校では2020年度から、中学校は2022年度から、高校では2023年度から全面实施が予定されている。これまでの改定と異なるのは、幼児教育から高等教育までを見通した一体的な改革であることで、各学校段階を縦糸として貫くのが知識・理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」である。しかし、文部科学省「学習指導要領等改定のポイント」（文部科学省HP）では、「小学校・中学校においては、これまでと全く異なる指導方法を導入しなければならないと浮足立つ必要はなく、これまでの教育実践の蓄積を引き継ぎつつ、授業を工夫・改善する必要」を強調している。我が国のこれまでの教育実践の蓄積に基づく授業改善の活性化により、子どもたちの知識の理解の質の向上を図り、これからの時代に求められる資質・能力を育てていくことが求められている。

### 3 日本人学校における教育の特質とヤンゴン日本人学校の概要

次に、日本人学校における教育活動の特質を先行研究を通して俯瞰し、近年急速に拡大しているヤンゴン日本人学校が置かれた状況や教育活動の特質などを概観する。

#### （1）日本人の海外進出と海外子女の推移

海外に在留する日本人の総数は年々増加しており、

2017年10月1日現在で1,351,970人である。地域別にみると北米が約50万人で最も多く、次いでアジアに約40万人が在留している。企業等の派遣や移住などで海外に住んでいる海外在留邦人の学齢期にある子女数も年々増加しており、2017年4月15日現在82,571人である。そのうち約40%の32,425人がアジア圏に住んでいる（外務省領事局政務課）。

海外に進出している日系企業の総数は75,531拠点（2017年10月1日現在）で、日系企業の進出の増加と企業の多様化がすすんでいる。かつては大手企業の参入が主流であったが、現在は中小企業をはじめ、個人が現地で事業を立ち上げる例も少なくない。地域別に見るとアジアが日系企業全体の約70%を占めている（外務省領事局政務課）。そして、2011-2016年の5年間で日系企業の増加率が最も高かった国はミャンマーである。ミャンマーは2011年の民政移管後、政治・経済そして国際関係が大きく変化し、経済改革が急速に進められた。民政移管後の5年間で、現地法人数は11社から105社に増え、その増加率は85%、10倍近い勢いである。ミャンマーは「アジア最後のフロンティア」として熱い視線が注がれている（東洋経済2017、西澤2019）。

#### （2）日本人学校の現状と課題

海外子女教育を担う教育機関には日本人学校、補習授業校、私立在外教育施設、国際学校（インターナショナルスクール）、現地校などがあるが、このうち前者3つが在外教育施設と呼ばれており、なかでも海外子女教育において中心的な役割を担っているのが日本人学校である。日本人学校は世界50カ国・1地域に89校が設置されており、約21,000人が学んでいる（文部科学省「在外教育施設の概要」）。

学校種による在籍割合は国や地域によって大きく異なる。2017年4月15日現在の統計を見るとアジアでは37.9%の子女が日本人学校に在籍し、補習授業校には3.8%しか通っていない。対照的なのは北米で、日本人学校在籍子女は1.3%に過ぎず、補習校に41.9%が通っている。欧州はその中間で日本人学校に12.3%、補習校に21.8%が通っている（外務省領事局政務課2018）。北米では現地校及び国際校と補習授業校の組み合わせが多く、アジアは日本人学校在籍の割合が高いことがわかる。海外ならではの教育を経験させたい、また英語等の言語を学ばせたいという保護者の思いに応える条件がそろっている国や地域であるか否かといった、現地校の教育環境や諸条件、および現地語の汎用性などが保護者と子ども

たちの選択に反映するのであろう。このように国や地域の諸条件、開校の歴史や学校を構成する教職員、そしてそこに在籍する子どもたちと家族の諸相等、世界各国で展開している日本人学校の多様な姿を一律的に描くことは困難であるが、ここでは文献からの示唆により全体的な傾向を概観する。

日本人学校は「国内の小学校、中学校又は高等学校における教育と同等の教育を行うことを目的とする、全日制の教育施設」と定義されている（文部科学省「在外教育施設の概要」）。学齢期にある子女の、その総数のうちおよそ3分の1の児童生徒が海外日本人学校に在籍しており、海外における義務教育課程の学校教育の遂行という中核的役割を果たしている（阿南 2015）。日本人学校在籍者の多くは帰国を前提とするため、日本人学校の重要な役割は、海外子女たちの教育を保障し、日本国内の教育との接続性を維持することである。

基本的には日本の学習指導要領に沿った教育を展開しつつ、現地の文脈に応じて独自の教育も提供している。しかし、日本国内の学校に比べ教育条件が整わず、制度的、財政的な基盤の脆弱性という課題も抱えている（芝野 2014）。教科書は文部科学省が外務省の協力を得て、日本国内で使用されているものが在外公館を通じて無償提供されるため、年度初めに確実に受け取れるが、その他の副教材は各校で購入することになり、各国の流通事情や関税などの状況により、入手が遅くなったり費用の負担が大きくなるなどの困難が大きい。また税関の問題は当該国と日本の国際関係が影響する。例えば中国においては日本関連の副教材が差し止められたケースもある（金子 2016）。教職員構成は日本国内からの派遣教員と現地採用教職員からなり、現地採用教員には日本人もいれば現地人やその他の国籍者もいる。本国からの派遣教員は2～3年と早い周期で異動するが、現地採用教職員は長期にわたり勤務し続けることが多い。

日本人学校は日本と同等の教育を施す場としての期待と、在外教育施設として国際色豊かな教育を行うことの両方の期待を持たれている。しかし、日本国内においては想定されないような環境要因の影響があり、治安や政治情勢、公害や感染症などのリスクと常に対峙しなければならないなど、危機管理の課題は大きい（阿南 2015）。近年は児童生徒の背景が多様化しており、日本人学校への要請も多様になっている側面が見逃せない。日本人学校に駐在家庭以外の長期滞在・永住家庭や国際結婚家庭といった多様な背景の日本人（児童生徒）が在籍し、学

校内部のトランスナショナル化が進んでいる。「日本らしさ」に配慮した教育実践と「多様性」に配慮した教育実践のバランスをとりつつ、日本の教育を行う一方で、グローバルに活躍する人材の育成という視点も欠かせない（芝野 2014）。

### （3）日本人学校における教員の学び合い

現職教育による研修および研究は、教員にとって力量を向上し授業の質を高めるのに重要な役割を果たす。日本人学校においてもその重要性は変わらないが、現職教育で教員の学び合いを組織する際の条件は国内の小中学校と異なる難しさがある。在外教育施設は近隣に他の日本人の学校がないため、校内のみでの実施にならざるを得ない。また、日本人学校では一人の教員が小・中学校双方で教えるなど、教員の配置を工夫して運営されていることが多く、授業研究の校内実施では参加教員の授業の代替措置などの調整が難しい。さらに、小・中学校の各教科を必要最低人数の人員で担当する少人数体制であるため、それぞれの専門教科の教員が他にいないことが多い。そのため、専門教科以外の教員同士での意見交換になりやすい。また、本国からの派遣教員は任期が2・3年と短く、短期間で入れ替わっていくが、現地採用教師はその学校に長く勤務し、独自のスキルを形成することによって柔軟性がなくなっていく場合もあることなどが指摘されている（金子 2016）。

### （4）ヤンゴン日本人学校の概要

在ミャンマー日本国大使館附属ヤンゴン日本人学校は1964年に開校され、文部科学省に認可された在外教育施設である。アジアではバンコク日本人学校に次ぐ歴史を有する。在籍する児童生徒数は、令和元年（2019）度は164名の園児・児童・生徒で入学式・始業式を迎えたが、毎月のように転出入があり、その後漸増している（ヤンゴン日本人学校 HP）。ヤンゴン日本人学校は近年の政治経済状況の変動を反映して在籍児童が急増し、保護者の海外滞在歴だけでなく保護者の国籍の多様化も進んでいる。教職員は本国からの派遣教員、シニアの派遣教員、現地採用の教員と職員で構成されている。派遣期間などの条件から教科の構成に応じて必要な教員を充足していくことは難しいため、一部に複式授業の形を採用したり、免許外教科を担当したりすることもあるなど、在外施設ならではの事情により、弾力的な教育活動を実践してきた。2016年度からは小学部でも教科担任制を導入している（杉崎他 2017）。2019年度は幼稚園部3クラス、小学部6クラス、中学部3クラス、計182名の幼児・児童・

生徒を、本国からの派遣教員 14 名、現地採用教員 6 名(幼稚園教諭 3 名、図書館司書 1 名、養護教諭 1 名、小学部副担任 1 名)、ミャンマー人スタッフ 13 名(教育職 5 名、事務職 8 名)で運営している(2019 年 11 月 1 日現在)。

#### 4 思考ツールと学び合いスタイルの先行研究

これまで社会の様々な分野で発想法や思考法が考案され活用されてきた。文化人類学者の川喜田二郎がデータをまとめるために考案した KJ 法、アレックス・F・オズボーンが考案した集団発想のためのブレインストーミング法、トニー・ブザンが提唱したマインドマップなどは広く知られているが、その他にも様々な思考ツールが活用されている。

では、子どもの教育の場面で子どもたちが発想を拡げ思考を深める方法について、どのように考えればよいのだろうか。2008 年公示の学習指導要領ではじめて「考えるための技法」ということばが用いられ、「比較する」「分類する」「関連付ける」という 3 つの技法が例示された。その後、2017 年 3 月公示の新学習指導要領ではこの「考えるための技法」が正式に取り上げられ、「比較、分類、関連付け」が技法として例示された。さらに、2017 年 6 月に公開された「学習指導要領解説総合的な学習の時間編」では「順序づける、比較する、分類する、関連付ける、多面的に見る・多角的に見る、見通す、具体化する、抽象化する、構造化する」と例示が増やされた(黒上 2017)。ここにはブルームの目標分類学が参照されている。

##### (1) 教育目標の分類化

ブルームは教育内容を「知識・理解・応用・分析・総合・評価」の 6 段階のタキソノミー (Taxonomy) (図 1) として体系化し、一人一人が何をどこまで達成したかを調べて学習を支援しようと試みた。

図 1 ブルームのタキソノミー・テーブル(石井 2004 より作成)

評価 (evaluation)
総合 (synthesis)
分析 (analysis)
応用 (application)
理解 (comprehension)
知識 (knowledge)

背景には 1950-60 年代当時問題視されていた「機械的暗記型・言語主義的教育」がある。さらに、ブルームの弟子、アンダーソンらが改訂版を 2001 年に開発した(図 2)。

図 2 アンダーソンの改訂版タキソノミー・テーブル(石井 2004 より作成)

認識次元	認知過程次元					
	記憶する	理解する	応用する	分析する	評価する	想像する
事実的知識						
概念的知識						
手続的知識						
メタ認知的知識						

「改訂版」は、「知識次元」と「認知過程次元」の二次元で構成されている。知識次元は、「事実的知識」「概念的知識」「手続的知識」「メタ認知的知識」の四つのカテゴリーから成る。そして、認知過程次元は、「記憶する」「理解する」「応用する」「分析する」「評価する」「創造する」の六つのカテゴリーから成る。

目標をタキソノミー・テーブルに位置づけさせることで、より高次で包括的な目標へと実践を導くことができる。高次の教育目標に向けた教育活動を、目標と評価のサイクルの円滑な稼働によって実現すること、これこそが、ブルーム・タキソノミーから「改訂版」へと脈々と受け継がれている問題意識であった。これを真に実現するには、高次の目標の類型に対応する具体的な授業方法や評価方法の蓄積が必須である(石井 2002)。

##### (2) 思考スキルとシンキングツールの活用

思考スキルの指導とは、思考力の育成のために、「比較する、分類する」などのように動詞レベルで具体化した思考スキルを技能として習得させ、それらを状況に合わせて活用させることで思考力の育成を目指すというアプローチである。例えば、関西大学初等部では思考スキルを習得する学習プログラム(ミュージズ学習)を開発し、実践している。総合学習を中心に、6 つの思考スキルと 8 つのシンキングツールを活用できるよう全学で段階的かつ継続的に実践し、様々な教科で汎用的に活用できる「自ら考える力」と「確かな学力の形成」に取り組んでいる(関西大学初等部 HP)。ミュージズ学習では、基本となる思考スキルを 6 つ(比較する、分類する、関連づける、多面的にみる、構造化する、評価する)に焦点化し、各々に対応するシンキングツールの使い方と合わせて指導している(泰山、三宅、小島、他堀田 2015)。

シンキングツールはアイデアを可視化して生み出したり、共有して協働的に考えたりすることを助けるツールである。考えを産み出す手順として思考スキルをイメージし、思考スキルとシンキングツールを対応させることによってその手順が可視化できる。しかし、この対応は一律ではなく、シンキングツールを使う場面やトピックスの対象となる事項の数・質、活用の目的によって異なる(黒上 2017)。理解、練習、活用というプロセスの中で、児童が思考スキルを内面化していくこと、修得した思考スキルを用いて問題解決過程をメタ認知することができる。

### (3) 思考ツールとしての KPT シートの活用

本稿の授業実践で活用する「KPT: Keep/Problem/Try」は、振り返りに有効なメソッドで、主にビジネスの分野で活用されてきた。KPT とは「Keep/Problem/Try」の 3 つからなるフレームワークで、アジャイル開発における振り返りの手法として広まった。アジャイル開発とは、短い開発期間を繰り返すことで、リスクを最小化しようとする開発手法のひとつである。日々発生する課題に素早く対処する、課題を放置しないで可視化しチームで共有する、振り返りを通して解決策を議論するなどの効果が期待できる(ラクセンエンジニアブログ、SELECK)。もとはコンピュータ科学者 Alistair Cockburn がソフトウェア開発のアジャイルムーブメントの中でおこなった「Reflection Workshop」で提唱した「The Keep/Try Reflection」である(Heart of Agile HP)。その中ではふりかえりを次の 3 要素に分けて行うことが望ましいとしている。

- ・ What we should keep. (続けるべきこと)
- ・ What we are having ongoing problems. (抱えている問題)
- ・ What we want to try in the next time period. (次にトライしたいこと)

現在では KPT とは次の 3 つの要素に分けて現状分析を行う手法となっている。

- ・ K: keep= 良かったこと (今後も続けること)
- ・ P: problem=悪かったこと (今後やめること)
- ・ T: try= 次に挑戦すること

今回の実践で KPT を活用したのは以下の理由による。KPT はシンプルでわかりやすく、小学校 3 年生の児童でも違和感なく使うことができる。これまでもこのクラ

スの児童は、学級生活の中で起きる小さなトラブル等について、KPT シートを活用して何度も話し合いをしてきた。児童は KPT シートを使うことで、15 - 20 分程度の短時間の話し合いで、自分たちの身近な課題を自分たちの考えをもとにして解決が図れるという経験を重ねている。そのため今回は、少し大きなテーマを設定し、黒板に議論の軌跡を板書していくことで、思考を対話的に深めるという教師の願いに対して、この KPT シートは思考ツールとして十分な効果が期待できると考えた。

## 5 授業実践の概要

### (1) 児童生徒の実態と研究主題

本校の学校教育目標は「自ら学ぶ意欲と実践する力を育て、心身ともに健全な児童生徒の育成」である。本校の子どもたちは、基礎学力は概ね定着しており、学習に対して意欲的に取り組む児童生徒が多い。しかし、自分の考えを表現することに苦手意識をもっていたり、主体的に行動しようとしたりする姿勢が乏しい。これは、本校の児童生徒全体の傾向であるといえる。その主な要因として、少人数の単学級で、同じメンバーで学年が上がっていくため、自分の考えを声に出して伝えなくても周囲の人に分かってもらえる学校環境であることが考えられる。また、海外生活の長い児童生徒が多いことから、お互いを認め合い他者と協力していくことに重きが置かれ、争いを避け、何事も円満に過ごすことを重視する現地日本人コミュニティの生活環境が影響しているのではないと思われる。これは児童生徒が暮らしている地、ミャンマーの国民性および文化にも共通するところである。

そこで、育てたい子どもの姿に迫るため、本年度の研究主題を「自分の考えをもち、深め、表現する児童生徒の育成」、副題を「豊かな国際性を身につけさせる学び合いスタイルを通して」と設定した。

### (2) 願う児童生徒の姿

本校では、『自分の考えをもち、深め、表現する姿』を以下のようにとらえる。

- ・ 課題を見付け、課題に対して最後まであきらめずに自分の力でやりぬく姿
- ・ 自分の考えや思いをわかりやすく伝えようとする姿
- ・ 他者の考えや意見を自分と比べ、より学びを深めようとする姿

### (3) 研究仮説

本校では、子どもたちに育てたい『豊かな国際性』を

以下のようにとらえる。

- ①自分とは違う考えを受け入れることができる多様性、
- ②受容感や調和が得られること、③満足感や達成感、自尊心や自己肯定感が育つこと。

以下の手立てで、思考ツールの活用と話し合いスキルの形成による対話型授業『学び合いスタイル』を構成する。

#### □自分の考えを言葉で表現するワーク

・「毎日日記」「スピーチ作文」「200字作文」を効果的に取り入れることで、自分の考えを文章で表現する力が育つ。

#### □思考ツールの活用

・思考ツールを使うことで、自分の考えを整理し、人の発話を構造的に理解する力がつく。

#### □話し合いスキルの形成

・授業の中で「個人思考」「ペアトーク」「グループ交流」「全体交流」の時間を適切に構成することで、自分の意見を修正しつつ、全体の場で自信をもって発表することができるようになる。

### (4) 実践の内容

○対象児童：在ミャンマーヤンゴン日本人学校 第3学年（男子8名・女子8名、計16名）

○期間：平成29年9月～2月

○実施方法

1)学び合いスタイルを完成させるために上記の3つの仮説を実践する。

2)授業実践(本時の授業)

3)児童アンケートと児童のふりかえりを検証して次の課題を探る。

・授業後のふりかえりシートから、児童の学びの深まりの変化を評価する。

・学び合いスタイルの授業についてのアンケートから、児童の意識の変化を明らかにする。

・仮説に対する成果と課題を省察する。

## 6 実践授業

(1) 題材名：休けい時間の遊びについて考えよう

### (2) 指導観

#### 1)児童観

本学級の児童は、素直で、優しく、何事も一生懸命取り組む姿が様々な場面で見られる。しかし、一生懸命になりすぎるあまり、自分と意見の異なる相手を傷つけたり、強い言葉で攻撃したりすることもある。また、男女

の違いを少しずつ意識するようになり、男子対女子という構図が生じることもある。これまで、「なかまと助け合う 元気いっぱい かしこい3年生」を学級目標に、学級経営をしてきた。もめごとが起きた後の話し合い活動では、学級目標を意識した発言が聞かれるなど、学級目標に込められた願いは児童に十分定着している。この授業を通してさらに、仲間とともに協力し合い、楽しい学級生活を主体的に作っていかうとする集団を育てたい。

### 2)教材観

児童にとって「遊びの時間」は楽しい時間であり、誰にも平等に与えられた自由な時間である。自由な時間に自分のやりたいことをしたいと思う気持ちは理解できるが、一方で、遊びとはいえ勝敗を競う場面では勝ちたい思いが強くなることもある。休憩時間はいつも真剣勝負で、それは3年生にとって集団性の意識が育ちつつある健全な発達段階の姿であり、他者とのかかわり合いを学ぶ機会でもある。そんな児童集団にとって休憩時間の過ごし方を考えることは、自分の行動を振り返ったり、友達の気持ちを考えたりすることのできる、児童の思いや利害に直結した題材であると考えられる。本題材を通して相手を理解し、協力し合って楽しい学級生活をつくることの大切さに気付かせ、その具体的な態度を育てたい。

### 3) 指導の工夫

①自分の考えをもたせる手立て

・どんな遊びをしてきたかをふり返ることで議題を身近なものにさせる。

・KPTシートを活用して考えをワークシートに書くことで、自分の考えを明確にする。

②考えを深め表現する手立て

・友達の考えを聞き、自分の考えと比べるために、グループトークの時間を設ける。

・自分の考えを伝えられるように、全体交流の場を設ける。

③学び合いスタイルを充実させる手立て

・個人思考の時間を確保し、自分の考えをもってグループトークに臨めるようにする。

・小集団での話し合い活動により、自信をもって自分の考えが伝えられるようにする。

・全体交流の場では、構造的な板書を工夫することで、何について意見を言えばよいのかが視覚的に分かるようにする。

### (3) 本時の指導

<巻末資料参照>

## 6 実践の考察

### (1) 本時の省察

本時は、「これまでの遊びについて振り返る」という題材で話し合い活動を行った。普段から学級の中で問題になっていることをタイムリーに取り上げたことで、全員が意欲的に話し合い活動に参加し、学級生活を楽しく豊かにしていこうとする子どもたちの思いを共通認識することができた。良かったのは以下の点である。

- ・全体交流の司会を担当したいと希望する児童が 16 人中 14 人もいるなど、解決に向けて自分たちで話し合おうとする意欲が高かった。
- ・KPT シートの活用により思考の流れが明確になり、何について話し合っているのかが視覚的によく分かった。児童の発話も、「ooが問題なので…」や、「ooはできているから…」など、KPT シートや板書を根拠に意見を述べる場面が多かった。
- ・全体交流の場面では、自分で考えたこと、グループで話し合ったことを述べたり、他の意見に付け加えたり新たな提案をするなど、全員の児童が発言できた。
- ・思考ツールの活用により、何が問題で、何を解決したくて、これから何に取り組んでいきたいかを根拠を明らかにして構造的に話し合う場面が多く見られた。
- ・話し合ったことを確認する場面では、聞き手に回っていた書記の児童の考えを皮切りに、学級の問題をみんながどうしたらいいかと考えるだけでなく、自分はこれからどうしていきたいかというふり返りまで積極的に述べることもできた。授業後のアンケートでは、「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていますか?」「課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいますか?」という問いに対して、90%以上の児童が肯定的な回答であった。
- ・授業後のふりかえりシートでは、「対話によって相手の気持ちが分かった」「自分の考えが変わった」等、友達の考えを聞いてこれから自分はどう行動していけばよいのかという未来像を具体的に述べるなど、考えを深める姿が見られた。

### (2) 単元を通しての成果と課題

今回の授業を含め、6 か月にわたる一連の実践の後に、「話すこと」「聞くこと」「話し合うこと」に関する児童の意識の変化を検証するため、簡単なアンケート調査を行った。その結果、全員の児童が「人の話を聞くことが好き」と答えて、「話し合い活動を通して自分の考え

を広げたり深めたりすることができた」と、意識が向上していることが分かった。その一方で「人前で話すこと（スピーチ・プレゼン・発表など）が好き」と答えたのは 14 名中わずか 3 名、やや好きと答えたものを合わせてもクラスの約半分の 57%であった。このことから前向きに他者の意見を聞き、自分の考えを広げたり深めたりする姿勢が育っていることは確認できたが、その反面、自分の考えをまとめて表現することについては自信がもてない児童が多いという課題も明らかになった。これはある意味、児童が自分を客観的に捉えている健全な判断であり、当然の帰結であると考えられる。自分の思考を形にして表現するというのは、その場の思いつきでできるような簡単なことではない。考えをまとめ、適切に表明することは人の生涯にわたる重要な課題である。だからこそ、思考ツールを活用して対話型授業に臨むような学び合いスタイルの経験知を増やすことが、個々の児童が自らの考えを深め、表現する力を少しずつではあるが確実に育てていける、有効な教育方法であると考えられる。ただし、成果が目に見えるためには、息の長い実践の継続が必要となるであろう。

## 7 実践の考察

今回の実践で思考ツールとして KPT を採用したのは、①小学校中学年の児童にもすぐに活用できるシンプルなツールである、②個々に KPT シートに記入する段階で、自分の思考を可視化し整理できる、③全体の議論が深まる過程を可視化できる、④スモールステップで「具体化→可視化→議論→共有」を進めることで対話的に思考を深めることができる、という効果を期待したからである。

実践の結果、以下の手応えが感じられた。まず、思考ツールの活用によって、個々の児童が自分の思考を具体的な言葉で整理し、それをいつでも見返すことができたことである。学級全体の議論では、教師が KPT の 3 つの要素を板書することで、多くの児童の思考が具体的な言葉で並列に可視化され、共有された。また、議論を通して深まった内容が教師の板書によってその場で共有されることで、個々の児童が思考を広げたり深めたりするステップを経験できた。

以上のことから、「思考ツールを活用した学び合いスタイル」は、教育活動の展開に応じて以下の可能性を有すると考える。①思考ツールの活用によって、アイデアや考えを生みだしたり、共有して協働的に考える力を育てることができる。②教科横断的な思考力を育てること

ができる。③学年の発達段階に応じて、思考スキルと思考ツールの組み合わせを工夫し、発展的に活用できる。

④学年の発達段階に応じて、汎用的なメタ認知力を育成できる。⑤専門の異なる教師間で意見交換、学び合い、教育方法改善が可能であり、学校全体で思考力を育てることができる。

今回の授業で児童は確かに、個の思考が他者との対話を通して広がり深まる姿を見せてくれたが、これは短期間の実践で即効的に効果のあがる課題ではなく、学校生活全体を通して息の長い実践の継続が必要であることも確信できた。

## 8 おわりに

沖本氏は 2018 年度に行った本報告の実践をもとに、今年度は学びあいスタイルの授業を校内職員研修で提案し、朝のモジュールタイムおよび、毎週 1 回の全クラス同一テーマによる授業実践をスタートさせた。今後、学年の発達段階に応じた思考ツールの活用法などを教員同士で協議し、深めていく予定である。在外日本人学校という特殊な教育環境だからこそ求められる、国際性に繋がる思考力および表現力の涵養という課題も含めて今後の教育計画を展開していく予定である。ヤンゴン日本人学校ならではの環境や児童生徒および教職員の構成にフィットする学び合いスタイルの確立が今後の展望として望まれる。

### <参考資料>

外務省領事局政策課「海外在留邦人数調査統計:平成 30 年要約版」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000368753.pdf>(最終閲覧 2019/10/23)

関西大学初等部 HP

<https://www.kansai-u.ac.jp/elementary/education/thinking/index.html> (最終閲覧 2019/10/29)

週刊東洋経済「日本企業の進出が加速している国トップ 20」『海外進出企業総覧-国別編 2017』

<https://toyokeizai.net/articles/-/172367> (最終閲覧 2019/9/11)

文部科学省「在外教育施設の概要」

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/002/002.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/002.htm) (最終閲覧 2019/10/20)

文部科学省「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)

の調査結果」

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/detail/1344310.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/detail/1344310.htm) (最終閲覧 2019/9/11)

文部科学省「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS) の調査結果」

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/detail/1344312.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/detail/1344312.htm) (最終閲覧 2019/9/11)

ヤンゴン日本人学校 HP

<http://neoyjs.web.fc2.com/> (最終閲覧 2019/9/11)

ラクスエンジニアブログ「振り返りの手法を理解しよう〜KPT 編〜」

<http://tech-blog.rakus.co.jp/entry/20181205/improvement/reflection/kptf> (最終閲覧 2019/10/30)

Alistair Cockburn「Heart of Agile」

<https://heartofagile.com/lets-begin/> (最終閲覧 2019/10/30)

SELECK「徹底解説！正しい KPT が仕事の成果を生み出す」 <https://seleck.cc/kpt> (最終閲覧 2019/10/30)

### <文献>

阿南清士朗 2015「日本人学校の現状と学校経営課題の一考察—事例校調査を通して—」『教育経営学研究』17、九州大学大学院人間環境学府（教育学部門）教育経営学研究室/教育法制論研究室、51-60 頁。

石井英真 2002「『改訂版タキノミー』によるブルー・タキノミーの再構築—知識と認知過程の二次元構成の検討を中心に—」日本教育方法学会紀要『教育方法学研究』第 28 巻、47-58 頁。

石森広美 2009「シンガポールにおける TLLM 政策と教師の意識—能動的学習への転換—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 58 集、第 1 号。

金子浩一 2016「日本人学校・補習授業校における運営上の課題に関する一考察」『経済教育』35 巻 35 号、84-89 頁。



黒上晴夫 2017「初等中等教育におけるシンキングツールの活用」『情報の技術と科学』67巻10号、521-526頁。

芝野淳一 2014「日本人学校教員の「日本らしさ」をめぐる実践と葛藤—トランスナショナル化する在外教育施設を事例に—」『教育社会学研究』第95集、111-130頁。

杉崎哲子、萩野幹夫、伴野みづほ 2017「小学校低学年における論理的思考力を育む国語学習の書字活動」『静岡大学教育学部研究報告（教科教育学編）』第48号、13-28頁。

奈須正裕 2017『「資質・能力」と学びのメカニズム』東洋館出版社。

西澤信義 2019「ミャンマーの政治経済は、2011年の民政移管後どのように変わったのか」『社会科学』第48巻第4号、同志社大学人文科学研究所、139-167頁。

Practice and consideration  
of interactive teaching  
using thinking tools  
at Yangon Japanese School

SHIRAYAMA Masumi and  
OKIMOTO Mika

### <資料：学習指導案（抜粋）>

題材名 休けい時間の遊びについて考えよう

(1) ねらい

- ・これまでの遊びの時間をふり返り、今後の学級生活を楽しく豊かにしていこうとすることができる。

(2) 展開

活動内容	○指導・支援と◎評価
1. これまでの休けい時間の過ごし方を振り返る。 ・楽しかったこと、頑張ったこと、困ったこと	○提案者の想いや願いが、学級全体の思いとなるよう理由を含めて提案できるように助言する。
2. 本日の議題を提示する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">休けい時間の遊びをふりかえり、より楽しい学級にしよう</div>	
3. 個人でふりかえりをする。	○KPTシートを活用する。 <b>K...Keep</b> (続けていきたいこと) <b>P...Problem</b> (問題点、難しかったこと) について書くように伝える。 ○思いや意見が異なることに気付いたり、自分の考えに自信がもてたりできるようにする。 ○交流をしながら、 <b>T...Try</b> (チャレンジしたいこと)についても考えるように伝える。 ○話し合いの経緯が視覚的に分かりやすいように板書を工夫する。
4. グループで交流する。 ・視点...学級目標との関連、遊びの時間のルール ・休憩時間の意義とめあては何か	
5. 全体交流をする	

<p>6. 話し合ったことを確認する</p> <p>7. ふりかえりをする</p>	<p>◎話し合い活動を通して、休けい時間の遊び方をふりかえり、より楽しい学級にするためにはどうしたらよいかについて考えようとしている。</p> <p>○KPTシートや、本時の板書を見ながら、話し合いを通して学んだことについて書かせる。必要に応じて個別支援をする。</p>
---	---

図3：グループの話し合い



図4：KPTシートの事例

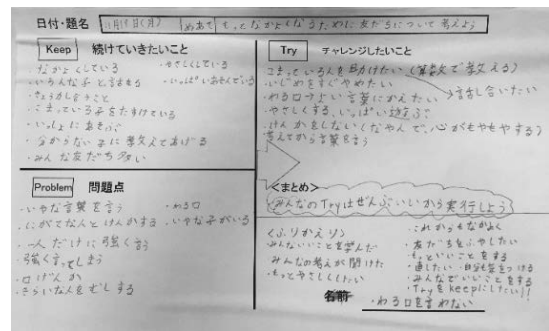


図5：板書の具体例

